

臨時レポート

6月FOMCで金融政策を現状維持

2022年まで実質ゼロ金利を維持する見通しが示される

- ▶ 6月FOMCで金融政策の現状維持を決定。資産購入に関して、少なくとも今後数カ月は現行のペースを維持することが示された。
- ▶ 市場はリスク選好姿勢を強めているが、足元では抗議活動による混乱など景気回復への懸念材料も。

<金融政策を現状維持>

- FOMC(米連邦公開市場委員会)は6月9~10日の定例会合で、政策金利を0.00~0.25%に据え置くことを決定しました。声明文では「雇用最大化とインフレ目標達成が軌道に乗るまで0%近辺に政策金利を留める」とし、量的緩和パッケージ策(米国債等の無制限購入措置や社債等の購入プログラム)については少なくとも今後数カ月にわたり現行ペースで資産買い入れを行うとしました。FOMCメンバーによる「政策金利の見通し」(ドット・チャート)では、2022年までゼロ%付近に維持されるとの見通しが示されました。
- 新型コロナウイルス感染拡大の影響で2019年12月以来の公表となった経済見通しでは、2020年実質国内総生産(GDP)の見通しが前年比-6.5%と前回(2019年12月)から大幅下方修正され、2021年は逆に同+5.0%と回復する見通しです。コアインフレ率(食品とエネルギーを除く)見通しについては2020年は同+1.0%と下方修正されました(図表1)。

<非農業部門雇用者数は増加に転じる>

- FRB(米連邦準備制度理事会)がインフレ指標としている食品とエネルギーを除いたコア個人消費支出(PCE)価格指数(4月)は、前年同月比で+1.0%と3月の同+1.7%から大幅に低下し、FRBが安定水準と見なす2%を下回っています。
- 5月雇用統計では、失業率が13.3%と前月(14.7%)から改善しました。また、非農業部門雇用者数は250.9万人増と増加に転じました(前月2,068.7万人減)。いずれも予想外の良好な結果となりました。政府の給与保護プログラムによる融資が実行され、新型コロナウイルス感染拡大による経済活動の停止で解雇された多くの労働者が再雇用されたものと思われます。ただし、今後の雇用環境の回復は緩慢となるとの見方もあります。

<金融政策の現状維持に市場の反応は限定的>

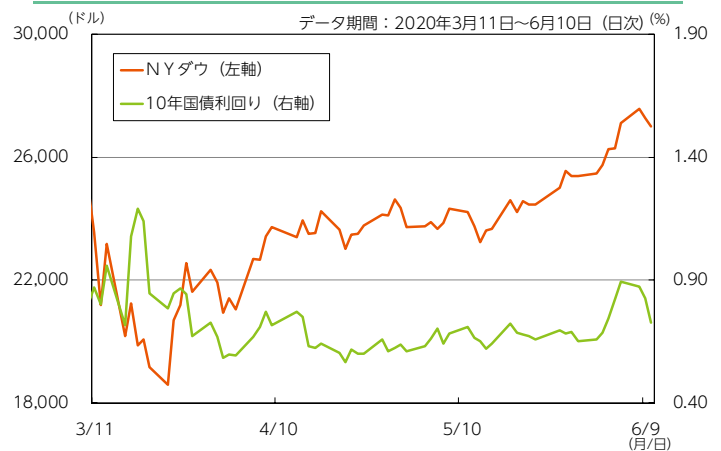
- 10日の米国株式市場は、長期に亘り低金利が維持される見通しが示されたことから、声明文公表

図表1：6月経済見通し

		2020年		2021年		2022年	
		(差異)	(差異)	(差異)	(差異)	(差異)	(差異)
実質GDP	今回 6月	-6.5%	-8.5	+5.0%	3.1	+3.5%	1.7
	前回 12月	+2.0%	-	+1.9%	-	+1.8%	-
失業率	今回 6月	9.3%	5.8	6.5%	2.9	5.5%	1.8
	前回 12月	3.5%	-	3.6%	-	3.7%	-
インフレ率	今回 6月	+0.8%	-1.1	+1.6%	-0.4	+1.7%	-0.3
	前回 12月	+1.9%	-	+2.0%	-	+2.0%	-
コアインフレ率	今回 6月	+1.0%	-0.9	+1.5%	-0.5	+1.7%	-0.3
	前回 12月	+1.9%	-	+2.0%	-	+2.0%	-

※ 表中の12月は2019年12月の数値

図表2：米国株・10年国債利回りの推移



出所) 図表1はFRB、図表2はブルームバーグデータをもとにニッセイアセットマネジメントが作成

直後には上昇したものの、NYダウは一部銀行の業績悪化見通しを受けて金融株を中心に値を下げたことから下落、ナスダック総合指数は史上最高値更新とまちまちの展開となりました。米国債券市場は10年国債利回りが低下(価格は上昇)しました(図表2)。足元では予想を上回る雇用統計の結果などを受けて、投資家のリスク選好姿勢が強まり、ナスダック総合指数が史上最高値を更新するなど、米国株価は堅調に推移しています。しかし全米規模に拡大した人種差別への抗議活動による混乱や米中対立の激化が、景気回復に水を差すことも懸念されています。引き続きFRBは金融政策の難しい舵取りを迫られるものと思われます。

【当資料に関する留意点】

- 当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料のいかなる内容も将来の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に投資信託のグラフ・数値等が記載される場合、それらはあくまでも過去の実績またはシミュレーションであり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- 投資信託は投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託の手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品を勧誘するものではないので、表示することができません。

<設定・運用>



ニッセイアセットマネジメント株式会社

商号等：ニッセイアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者

関東財務局長（金商）第369号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

ニッセイアセットマネジメント株式会社

コールセンター 0120-762-506（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>